

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：静岡県
農業委員会名：東伊豆町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	7	218				225
経営耕地面積	4	152	24	128	-	155
遊休農地面積	8	30	22	8	-	38
農地台帳面積	4.5	593.4	-	-	-	597.9

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	316
自給的農家数	125
販売農家数	191
主業農家数	65
準主業農家数	27
副業的農家数	99

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	368
女性	170
40代以下	45

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	67
基本構想水準到達者	10
認定新規就農者	0
農業参入法人	5
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 6 月 2 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年7月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	225ha	94ha	41.77%
課 題	農業従事者の減少と高齢化等による耕作放棄地の増加、また農地の有効利用を図る上での集積が進まない。また農地を新たに取得するにも農業の経験年数や技術力等の農地法上の問題があり、新たに取得するにも地元農業者の理解が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
57ha	94ha	72ha	164.91%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	12月～ 意向調査結果を基に利用集積が可能な農家の面積等を確定する。 1月～3月 農地等の立地、用途等を考慮し、可能なものに対して担い手への農地の利用集積に向けた斡旋活動を行う。
活動実績	農地調査をもとに意向調査等の実施を行うに留まった。 貸出し希望者の農地については、中間管理機構へ情報提供を行った。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	数値目標が達成できたことは評価出来る。
活動に対する評価	集積への斡旋活動についてあまり積極的に取り組めなかった。 貸し手はいても借手がいなく、好条件の農地が少ない為、集積が進まないという地域の課題が表れている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	2 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.8 ha	0 ha	0 ha
課 題	町内のうちのほとんどが中山間地域に点在しており、耕作条件不利地であるため、農地中間管理機構でも借り手がなかなか見つからないのが現状である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	2経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.2ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入を希望する個人及び法人に対し、随時関係機関や団体等と連携し、農地の貸借や取得の相談に応じる。
活動実績	新規参入を希望する個人及び法人に対し、農地法の制度説明や賀茂農林事務所への情報提供を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営体の目標数は達成したが、雇用就農の為、新規面積の取得はなし。その他農地法等のアナウンスを行い、農林事務所へ情報提供を行った。
活動に対する評価	次年度も引き続き、新規参入を希望する個人及び法人に対し、随時、関係機関や団体等と連携し、農地の貸借や取得の相談に応じることとする。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	225ha	37.55ha	16.68%
課 題	農業者の高齢化と後継者不足により、毎年度新たな耕作放棄地が発生している。 中山間地域の為、集積が難しく借手もなかなか現れない状況である。管理保全を呼びかけるに留まるが現状である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.0898ha	3.6851ha	4103.67%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容		調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査		6人		7月～11月		10月～12月		
			調査方法		東伊豆町農地利用最適化推進委員及び事務局により、農地地図情報と農地名簿を基に各集落の遊休農地について調査を行う。				
	農地の利用意向調査		調査実施時期:12月～1月						
	その他の活動								
活動実績	農地の利用状況調査		調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
			6人		7月～11月		10月～12月		
	農地の利用意向調査		調査実施時期 12月～1月		調査結果取りまとめ時期 10月～1月				
			第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条		
			調査数: 193 筆		調査数: 0 筆		調査数: 0 筆		
			調査面積: 15.14 ha		調査面積: 0 ha		調査面積: 0 ha		
	その他の活動								

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	数値目標の達成が出来た。
活動に対する評価	意向調査等において中間管理機構への斡旋を行った。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年7月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	
	225ha	0ha	
課 題	現在、農地の違反転用は見当たらないが、 今後も引き続き違反転用について監視強化をしていく。		

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して
転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールの実施、農業委員及び関係者等への聞き取り調査 違反転用者への是正指導
活動実績	農地調査等での現地確認実施。案件なし。
活動に対する評価	農地調査等での現地確認は実施しているので評価する。 現在、農地の違反転用は見当たらないが、今後も引き続き違反転用について 監視強化をしていく。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 1 件、うち許可 1 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事実関係の内容については、農業委員会の現地調査により事実確認を行っている。 (農業委員長、地区農業委員、全般立会人、事務局職員3名)			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	総会において、個々の事案ごと現地調査等の事前調査の結果を踏まえ、許可の判断基準個々について、適合の可否を詳細に審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	個人情報保護法及び町例規に則り、場合により公表する。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 5 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事実関係の内容については、農業委員会の現地調査により事実確認を行っている。 (農業委員長、地区農業委員、全般立会人、事務局職員3名)			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	総会において、個々の事案ごと現地調査等の事前調査の結果を踏まえ、許可の判断基準個々について、適合の可否を詳細に審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	個人情報保護法及び町例規に則り、場合により公表する。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 50 日	処理期間(平均)	50 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2 法人
	提出しなかった理由	登記簿上の資産のみ現存しており、生産活動はされておらず、事務所もない状態。及び休業中。	
	対応方針	再開後に依頼をする。 資産処分を待つ	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	10 件 公表時期 令和 3年 4月	
		情報の提供方法： 公告		
	是正措置			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	10 件 取りまとめ時期 令和 3年 4月	
		情報の提供方法： 公告、個人情報保護法及び町例規に則り、場合により公表する。		
	是正措置			
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積		597.9 ha
		データ更新: 令和2年度農地台帳システム整備により最新情報へ更新		
		公表: 申請者に農地基本台帳を公表		
	是正措置			

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉 特になし</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉 特になし</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局窓口にて縦覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局窓口にて縦覧